筑紫女学園大学リポジト

The Employment Conditions of College Graduates in South Korea

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-05-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 裴, 海善 , BAE, Haesun メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/309

韓国の大卒者就業実態

裵　　海善

The Employment Conditions of College Graduates in South Korea

Haesun BAE

はじめに

韓国は、国民所得の増加と共に大学進学の希望者数が増え、それに合わせて大学認可が増えてきた。1965年118校であった大学は1990年には224校、2008年には439校へと急増してきた。大学進学率も1980年には28.2％にすぎなかったが、1990年33.2％、2008年には83.2％と高まっている。しかし、大学の増加で、高校卒業者数は大学入学定員を下回ることになり、大学の構造調整が求められている。

なにより、大学を卒業した若者の就業率は伸び悩み、大卒非正規職員が増加するなど、大卒雇用の量的・質的な問題が指摘されている。経済協力開発機構（OECD）と統計庁によると[1]、韓国の大卒以上の高学歴者雇用率（64歳までの大卒以上の高学歴者に占める被雇用者の割合）が2005年現在76.8％で、OECD加盟30カ国のうち29位と低く、OECD加盟国平均84.1％を7.3％ポイントも下回っている。

このように、量的に拡大してきた韓国の大学は大学入学定員の低下で構造調整が必要であり、また、大卒労働市場は供給過剰状態であるゆえ、大学は産業界のニーズを満たす人材を養成するための質的な改編が求められている。

本稿は、韓国の大卒者の就業実態を供給サイド[2]に焦点を置き、専門大学（日本の短期大学に当たる）と大学の卒業者の供給実態や就業実態を分析し、大卒労働市場の構造的問題を把握することを試みており、次の3点に焦点を置いた。第一に、大卒者供給サイドである大学と大卒者の量的増加推移、大卒者の就業観と就業活動内容を確認する。第二に、大卒者の就業実態を量的・質的な面から検討する。大卒就業率低下と非正規職増加問題、女性大卒者の低い就職率、大卒者の企業規模別分布、学歴別性別賃金格差などのデータが分析に用いられる。第三に、大卒者就職難の大きな原因として、大卒供給側と産業ニーズとの需給のミスマッチがあることを確認する。結論では分析結果をもとにし、韓国の大学教育と大卒者雇用問題へのインプリケーションを吟味する。

1．大卒供給実態

本章では、専門大学と大学を大学とみなし、大卒者労働市場における供給サイドである大学の約40年間の量的増加を確認し、大学生の就職観や就職活動の内容を検討する。

1）大学の量的成長

表1は韓国の専門大学課程と大学課程の学校数と学生数を示したものである。2005年時点で、専門大学と大学課程の学生3,266,503人の中、26.2％が専門大学課程、73.8％が大学課程学生である。専門大学課程の学校は161校で、そのうち90.7％である147校が私立学校である。専門大学課程の中で、専門大学は158校で専門大学課程学生の99.6％を占めている。一方、大学課程学校は224校で、そのうち77.2％である178校が私立学校である。大学課程学校の中で、大学は173校で大学課程学生の77.2％を占めている。

＜表1＞　専門大学・大学の学校数と学生数

（単位：校、人、％）

	専門大学課程						大学課程								
	学生数；856,564人（26.2％）						学生数；2,409,939人（73.8％）								
	国立6、公立8、私立147（校）						国立44、公立2、私立178（校）								
		専門大学	技術大学	各種学校	遠隔大学	社内大学		大学	教育大学	産業大学	技術大学	放送通信大学	各種学校	遠隔大学	社内大学
学校数	161校	158	－	1	2	－	224校	173	11	18	1	1	4	15	1
学生数	100（％）	99.6	0.01	0.01	0.39	0.00	100（％）	77.2	1.04	7.83	0.00	11.7	0.05	2.21	0.00

資料：教育人的資源部・韓国教育開発院『教育白書』2006年。

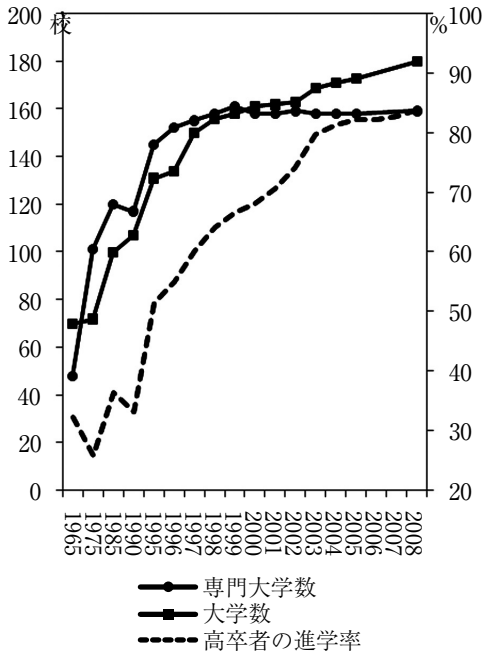
韓国の大学数の推移をみると＜図1＞、韓国の専門大学と大学は過去40年間、量的に急上昇してきた。これは、国民所得の増加と共に大学進学の希望者数が増え、そのニーズに合わせて大学認可が増えたからである。1965年、専門大学は48校、大学は70校であったが、2008年時点でそれぞれ159校と180校へと増加し、約40年間専門大学は220％、大学は160％の増加率を見せている。2000年以後にも 大学は14個、大学生は26万人[3]も増えた。

一方、高卒者の大学進学率＜図1＞は、1965年32.3％から2008年83.8％へと急増した。2008年の日本の大学進学率49.1％、アメリカの大学進学率63.3％に比べて、韓国の大学進学率は非常に高い。ところが、韓国では、少子化と共に、高校卒業生の急激な減少により、2004年からは高校卒業生が大学入学定員を下回っている。

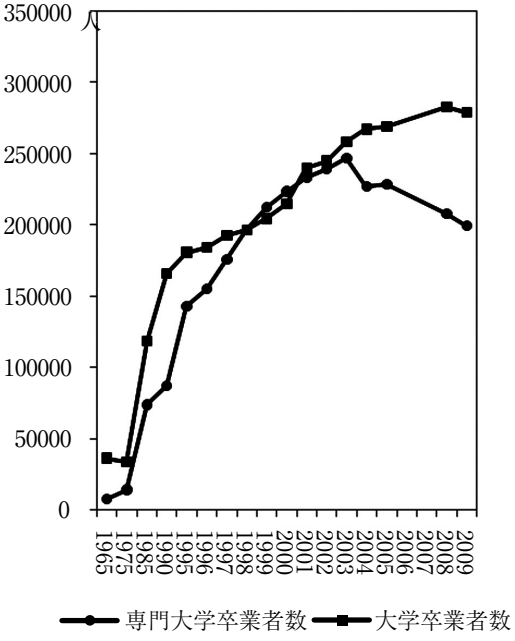
一方、各年の専門大学と大学の卒業者数＜図2＞をみると、1965年、専門大学卒業者は7,841人、大学卒業者は36,180人であったが、2009年の場合、それぞれ、199,421人と279,059人へと急

増している。大学は、2008年から卒業者数が少し減っているが、専門大学は2001年から卒業者数が低下し続けている。

＜図1＞大学数・進学率



＜図2＞大学卒業者数



資料：教育人的資源部・韓国教育開発院『教育白書』2006年、教育科学技術部「高等教育機関卒業者就職統計調査」2009年。
注：進学率＝（当該年度卒業者中進学者／当該年度の卒業者）×100

2）大学生の就職観と就職活動

韓国大卒者の雇用率が低い要因の一つとして、卒業者の供給が増加したこと他に、大卒者の就職先を高望みする傾向も考慮する必要がある。表2は、大卒以上の教育を受けた卒業者の職業選択要因と、大学在学生の希望職場を示したものである。大卒者の職業を選択する要因を見ると、職業の安定性（31.1%）を最も重要な要因として考慮されており、次に、収入（28.9%）、適正・興味（13.2%）、やりがい・自我実現（12%）の順である。また、大学在学生の希望職場としては、国家機関（28.5%）、公企業（18.9%）、大企業（17.3%）の順で希望者が多く、ベンチャー企業や中小企業の希望者は極めて少ない。

韓国の大学生は職業の発展性や将来性よりは安定性や収入を重視する傾向が強いが、これは希望職場にも反映され、ベンチャー企業や中小企業より、安定的で収入も高い政府関連企業や大企業を希望する傾向が強い。韓国の中小企業は2008年以降のグローバル経済危機期においても常に人手不足であるが 、大卒者の就業率は伸び悩んでいる背景の一つとして、大卒者が就職先を高望みしている就職観とある程度は関係があるとも言える。

＜表2＞大学生の職業観

（単位：%、複数回答）

職業選択要因								
	名誉・名声	安定性	収入	適正・興味	やりがい・自我実現	発展性・将来性	その他	よく分からない
大卒以上者計100	4.2	31.1	28.9	13.2	12	9.9	0.1	0.6

希望職場										
	国家機関	公企業（公社等）	大企業	ベンチャー企業	外国系企業	専門職企業	中小企業（ベンチャー企業除く）	海外就職	自営業	その他
大学在学以上者計100	28.5	18.9	17.3	2.5	6	14.7	1.5	4	5.8	0.9

資料：統計庁『社会調査』2009年。

＜表3＞大学生の求職活動

（単位：人、複数回答、%）

就職準備方法					
先輩等知人から助けてもらう	他人の助けなしで一人で	学校就職支援センター	希望する職業/職場の人の助け	公共職業センターの支援	私設就職関連専門家の助け
73.0	69.0	68.1	59.8	25.4	21.7

採用時の重要条件								
多様な職務経歴	語学	専攻	学歴	資格証取得	その他	考試・公務員試験合学	外観	人脈など
24.3	21.0	17.0	14.3	11.7	4.8	3.3	1.8	1.0

就職準備内容								
成績管理	関連業種資格証取得	先輩等の人脈作り	インターン等の職務経験	就職勉強会	語学研修	留学/大学院等進学準備	考試・公務員試験準備	美容整形
88.1	76.9	62.8	61.4	53.3	48.2	33.8	20.5	5.6

資料：現代経済研究院「大学生の就職観と就職活動実態に関する世論調査」『経済週評』389号、2010年3月。
注：2010年2月、全国22個大学に在学中である大学生574人を対象にした設問調査の結果である。

一方、大学生の就職準備方法、採用時の重視する要因、就職準備内容など、休職活動内容を表3にまとめた。利用したデータは、現代経済研究院の「大学生の就職観と就職活動実態に関する世論調査」(2010年）によるものである。大学生の就職準備方法として、知人の助け（73.0%）や一人で準備（69.0%）の方が最も多い。特に、私設就職関連専門家（21.7%)、公共職業センター(25.4%）よりは、学校就職支援センター（68.1%）を利用する人が多いほうである。全体的に、韓国の大学生は、専門家からの支援よりは個人的な方法で就職を準備している人が多く、公共職業センターの利用率は低いほうである。

就職希望職場で最も重視すると思う採用条件としては、多様な職務経歴（24.3)、語学(21.3%)、専攻（17.0%)、学歴（14.3%）の順である。大学生の就職準備内容としては、成績管理（88.1%)、資格証取得（76.9%)、人脈作り（62.8%)、インターン等の職務経験（61.4%）の順であり、また、語学研修、留学や大学院などの進学準備、公務員試験準備者も多い。

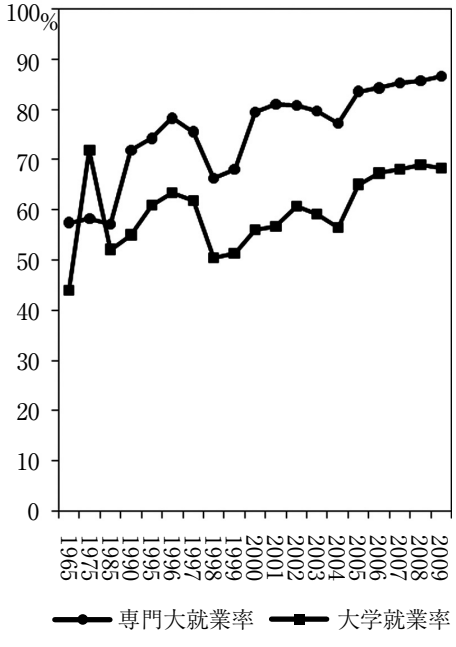
以上大卒者労働の供給サイドを分析してみると、約40年間大学数や大学卒業者数は増加し続け供給過剰状態である中、大卒者は職業選択基準として、中小企業よりは安定性や収入面で有利な大企業や公共機関を希望する方であり、また、就職準備方法として、公共職業センターや専門家の支援などを利用するより、個人的な方法で就職を準備する傾向が強い。

2．大卒者就業実態

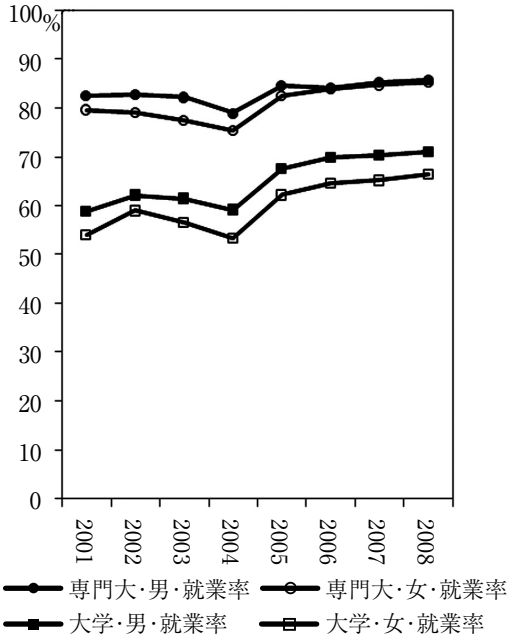
韓国の大卒者の就業実態が把握できる統計として、教育科学技術部の「高等教育機関卒業者統計調査」がある。本調査は2004年から実施しており、全て九つの調査項目がある。本章では、2008年4月基準で実施した調査結果を参考にし、専門大卒と大卒者の就業実態を確認する。

まず、専門大学と大学の就業率の約45年間の推移をみると＜図3＞、就業率は景気変動の受けて変化しながら全体的に揺るやかに上昇する傾向であり、専門大学と大学との就業率のギャップは大きくなっている。2009年時点で、専門大学の就業率は86.5％で、前年に比べて0.9%p増加しており、大学の就業率は68.2％で、前年に比べ0.7%p減少している。

＜図3＞専門大学・大学の就業率推移



＜図4＞専門大学・大学の男女別就職率

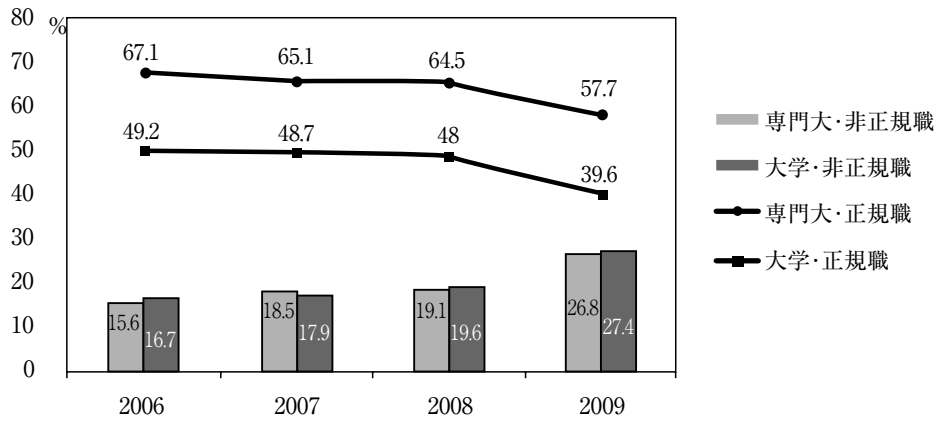


資料：教育人的資源部・韓国教育開発院『教育白書』、教育科学技術部「2009年高等教育機関卒業者就職統計調査」
注：1）就業率=（就業者/就業対象者）×100。
2）就業対象者＝卒業者−（進学者+入隊者+就職不可能者+外国人留学生）。

一方、専門大学と大学の男女別就業率の推移をみると（図4）、専門大学と大学との就業率のギャップがあるが、また、男女別ギャップがあることが分かる。専門大学の場合、男女別の差はかなりなくなり、2008年現代、男子85.9％、女子85.4％の就業率を見せている。しかし、大学で

は、女子の就業率は男子より低く、2008年現在、男子71.6％、女子66.5％で、就業対象者10人のうち、男子は7人、女子は6～7人が就業している。大学の就業率が低い要因の一つとして、女子就業率が低いこともあげられる。

＜図5＞正規職率・非正規職率推移



資料：教育人的資源部・韓国教育開発院『教育白書』、教育科学技術部「2009年高等教育機関卒業者就職統計調査」。

注：非正規職は労働契約期間が1ヶ月以上1年未満である臨時職と、週労働時間18時間以上の時間制（パート）などである。

＜表4＞正規職就職者の就職対象機関

（単位：人、％）

	卒業者	就職対象者	就職者	正規職就職者	大企業	中小企業	行政機関	公共機関	病院	学校	宗教団体	その他
専門大学	207,741	195,656	167,526（85.6）	126,286（64.5）	6.1	42.8	2.2	0.8	8.9	2.5	0.3	0.9
大学	282,670	248,078	170,878（68.9）	119,079（48.0）	12.7	25.3	2.2	1.2	3.3	1.7	0.3	1.3

資料：教育科学技術部「2008年高等教育機関卒業者就職統計調査」。

注：１）就職率=（就職者/就職対象者）×100。２）就職対象者＝卒業者−（進学者+入隊者+就職不可能者+外国人留学生）。３）中小企業は中小企業法に明示された基準による企業、行政機関は国家又は地方自治団体の行政業務を担当する機関、公共機関は政府の投資や出資又は政府の財政支援で運営する機関、学校とは幼稚園から大学院までを含む。

専門大学と大学共に、就業率は上昇する傾向ではあるが、その中身を見ると、正規雇用での就業率は低下している。専門大学と大学の正規職就業率と非正規職就業率の推移を見ると＜図5＞、専門大学と大学共に、正規職率は4年連続低下し、2009年時点で、専門大学は6割弱、大学は4割弱が正規職で就業している。一方、非正規職率は増加し続け、2009年時点で、非正規職就職率は、専門大学が26.8％、大学は27.4％である。

2009年の大学の就業率は68.2％で、就業対象者10人のうち6～7人だけが就業が決まっている

が、その内訳を見ると正規職就業が4人、非正規職での就業が3人程度であることから、大卒者は就職も難しいが、正規職での就職は極めて難しいことがわかる。

2008年時点で、専門大卒の6割強、大卒の4割弱が正規職として働いているが、その正規職就業者を就職対象機関別にその内訳を表4で示した。専門大卒の正規職就業者は64.5％であるが、その中で、中小企業42.8％、病院8.9％、大企業6.1％となっている。一方、大卒者の正規職就業者は48.0％であるが、中小企業25.3％、大企業12.7％が含まれている。専門大が大学より正規職就業率が高いが、大卒者は専門大卒者よりは大企業の正規職で働く人が多い。専門大と大学共に正規職率が高い機関は、病院、行政機関、公共機関順である。

＜表5＞　大卒者の企業規模別分布

（単位：％）

	若年労働者の学歴別分布				大卒者の企業規模別分布				
	中卒以下	高卒	専門大卒	大卒以上		5人以上合計	5～99人	100～499人	500人以上
若年15～29歳（100.0％）	0.98	32.33	31.73	34.96	専門大卒	31.73（100.0）	63.08	18.98	17.93
					大卒以上	34.96（100.0）	59.28	21.20	19.52

資料：韓国労働部『賃金構造基本統計調査』2008年。
注：常用労働者5人以上の事業体が調査対象で、ここで「常用労働者」とは、雇用契約期間が1年以上で一定の給与をもらう者、又は特別な雇用契約がなく期間が定めていなくても続けて正規職員として仕事をし、手当て及び退職金をもらう者である。

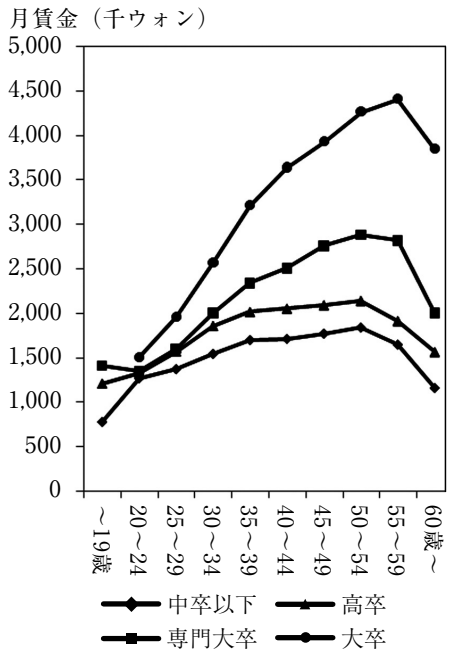
前章で確認した大学生の就職観では、大企業や公企業の志望が高かったが、大卒者の企業別分布を確認すると、理想と現実にはギャップがある。表5では、15～29歳の若年労働者の学歴別分布と大卒者の企業規模別分布を示した。まず、15～29歳の若年労働者のうち、34.96％が大卒、31.73％が専門大卒で、合わせると若年労働者の66.7％が専門大学以上卒である。かれらの企業規模別分布をみると、専門大卒の63.08％、大卒者の59.28％が企業規模100人未満の中小企業で働いている。大学生は大企業の就職を希望しているが、大企業での就職は非常に難く、専門大卒の19.93％、大卒者の19.52％のみが500人以上の大企業で働いている。

就業率は専門大学のほうが大学より高いが、賃金面ではどのぐらいの差があるかを調べた。図6は学歴別・年齢別賃金曲線を見せたものである。中卒以下や高卒の年齢賃金曲線の傾きは緩やかで、勤続年数が長くても賃金があまり上がらない。専門大卒と大卒は、勤続年数と共に賃金が上がる年功賃金の仕組みをとっているがそのギャップは大きい。専門大学卒の方が大学卒より就職率も高く、正規職率も高いが、賃金面では、専門大卒と大卒とは大きな差がある。韓国の若者は専門大学よりは大学を志望する傾向が強いが、この賃金差も大学を志望する大きな要因の一つであると言える。

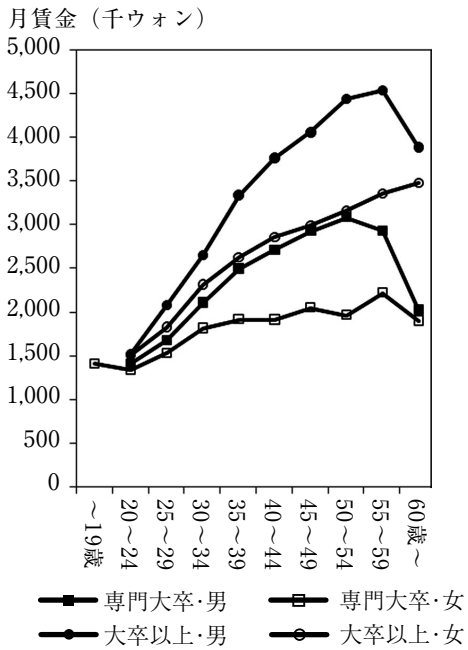
次に、専門大学卒者と大卒者の年齢別賃金を男女別に分けて比較した＜図7＞。専門大卒と大卒との賃金差が大きいが、同じ学歴であっても男女別にまた大きな差がある。専門大卒女子は、高卒平

均の賃金曲線を見せており、大卒女子は専門大卒平均の賃金曲線を見せている。韓国の女子大卒者の就業率は男子大卒者に比べて低かったが、また、年齢賃金面でも男女間に大きな差が存在する。男子と女子の年齢別賃金格差は韓国だけでなく、他の先進国でもよく見られる現象であるが、詳しくは筆者の論文[4]を参考にして頂きたい。

＜図6＞学歴別・年齢別賃金



＜図7＞専門大卒と大卒の性別・年齢別賃金



資料：労働部『賃金構造基本統計調査』(2008年)。
注：1）月賃金とは月給与総額で、定額給与と超過給与を合計したものである。2）データの説明は＜表5＞の注を参考要。

以上2章で確認した内容をまとめると以下の通りである。韓国の専門大学と大学の就業率は全体的に緩やかに上昇する傾向であるが、就業対象者10人のうち6～7人だけが就業が決まるが、その中身をみると、正規職就業が4人、非正規職での就業が3人程度で、正規職での就職は極めて難しいことがわかる。また、専門大学より、大学が就業率が低く、また同じ大学であっても男子より女子の就業率が低い。

多くの大学生は大企業での就業を希望しているが、現実には、専門大卒者の63.08％、大学卒者の59.28％が企業規模100人未満の中小企業で働いている。このような現実を直視しない大学生の大企業志望重視は大卒者の失業率を高める要因でもある。また、専門大学卒は大学卒より就職率も高く、正規職率も高いが、賃金面では専門大卒と大学卒との学歴間の格差が大きく、また、男女間の賃金格差が存在する。韓国は専門大学よりは大学を志望する傾向が強いが、この賃金差も大きな要因の一つであると言える。

3. 大学教育と就業とのミスマッチ

韓国は、特に1990年から大学認可が増え、過去20年間、大学と大学生数は2倍増加した。大学を量産した結果、韓国の大卒以上の高学歴者雇用率（2005年）は76.8％で、OECD加盟30カ国のうち29位で低く、大卒者の非正規職率も高まっている。韓国の大卒の雇用率が低い原因としては、「大学生数が需要に比べて多く、教育の内容も業界のニーズにこたえられない」との指摘[5]がある。この点を確認するため、本章では、大学生の専攻が就業とマッチしているか、また教育の内容が企業ニーズをどの程度満たしているかを調べた。

＜表6＞学生の専攻と職業の一致度

（単位：％、複数応答）

専攻満足度							
	満足	非常に満足	若干満足	普通	不満	若干不満	非常に不満
大学以上在学生100	53.8	16.8	37.1	38.3	7.9	6.6	1.3
専攻と職業の一致度							
	一致	非常に一致	一致するほう	普通	不一致	関係ないほう	まったく関係ない
専門大学卒100	37.6	14.7	22.9	24.1	38.2	22.7	15.5
大学卒100	47.3	19.7	27.6	23.2	29.6	18.4	11.1

資料；統計庁『社会調査』2008年。

表6は、大学の専攻が就職にどのぐらい関連があるかを示したものである。専攻満足度を大学や大学院の在学生に尋ねた質問で、53.8％が満足しているが、「非常に満足」は16.8％に過ぎない。「若干満足」は37.1％、「普通」と答えた人も38.3％で多い。

専攻と職業の一致度を尋ねた質問には、専門大卒は、「一致」37.6％、「非常に一致」14.7％と比べ、「不一致」が38.2％で高い。大卒者は「不一致」29.6％に比べ、「一致」47.3％、「非常に一致」19.7％が高いほうで、専門大卒者より大卒者のほうが専攻と職業との一致度が高い。しかし、専門大卒と大卒共に、「不一致」や「関係ない」と答えた割合も高いほうである。

一方、現代経済研究院の調査（2010年）[6]によると、大学教育と就業との関係について、「大学教育が就業に役に立たない」と答えた比率が26.5％に至る。以上の結果から、韓国大学生の専攻に対する満足度はそれほど高くなく、また大学教育が産業界のニーズに十分対応していないことが分かる。

大学の専攻系列別就業状況を見ると＜表7＞、専門大学のほうは、全ての系列で8割を超える就業率を見せているが、大学は、人文系列64.4％、社会系列64.6％、教育系列60.9％、自然系列66.7％分野が就業率が低い。就職率が高い系列は、専門大学では教育系列（91.1％）と医療系列（89.5％）であり、大学では医療系列（92.0％）である。

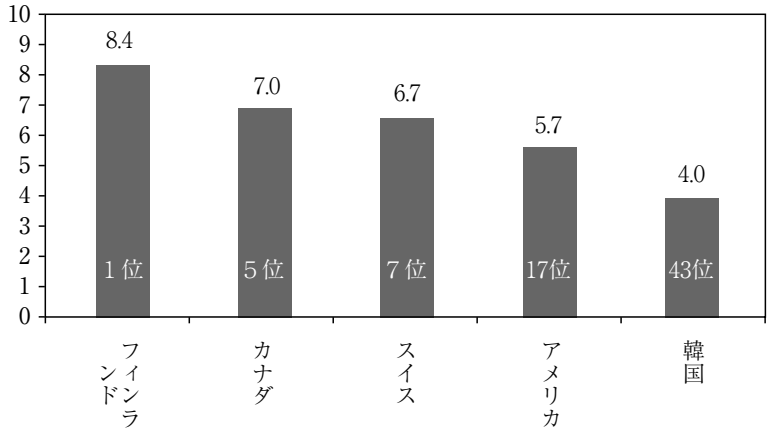
＜表7＞　大学専攻系列別就職率と専攻一致度

（単位：人、％）

		人文系列	社会系列	教育系列	工学系列	自然系列	医薬系列	芸体能系列
就職率	専門大学	7,297（82.1）	48.061（84.6）	9,184（91.1）	41,347（85.0）	12,606（86.7）	21,111（89.5）	27,920（84.4）
	大学	21,369（64.4）	47,132（64.6）	9,671（60.9）	41,405（71.6）	19,120（66.7）	11,380（92.0）	20,281（76.5）
専攻一致度	専門大学	52.5	62.5	90.9	72.5	70.7	88.8	75.7
	大学	46.4	60.9	79.4	78.4	61.1	96.5	80.9

資料：教育科学技術部「2008年高等教育機関卒業者就職統計調査」。
注：専攻一致度とは専攻学科と就職分野の一致可否を意味する。

＜図8＞　企業が必要とする人材排出程度（10点満点基準）



資料：教育人的資源開発部『2006国家人的資源開発白書』。

専攻学科と就業分野の一致可否を意味する専攻一致度をみると、専門大と大学共に人文系列の専攻一致度がそれぞれ52.5％、46.4％程度でとても低い。また、社会系列と自然系列の一致度も低いほうである。

一方、教育人的資源開発部の『2006国家人的資源開発白書』によれば＜図8＞、社会に出て職業を持つとき、能力が発揮できるかをはかる教育体系競争力は60カ国の中で43位である。特に社会で要求する職業教育もおろそかで、100人当たり職業学校卒業生数が30人で、OECD平均45人を下回っている。

大学での専攻が就職と一致しない人が多く、大学教育の内容が産業ニーズに十分対応していないこと、特に人文系列や社会系列での就職率は非常に低いことは、韓国の大卒者の就業率が低い要因の一つになるといえる。

おわりに

韓国の大卒者の雇用問題は、大卒労働市場での需要と供給サイドから分析する必要があり、雇用と失業は基本的には労働需要側によって多く影響を受けるが、本稿では供給サイドに焦点を置き、大卒者の就業難の実態とその原因を三つの観点から確認した。

第一に、韓国の大学と大卒者数は過去40年間急増し、大卒者は供給過剰状態であるが、大学生の就業観を見ると、中小企業より、安定的で収入が高い大企業や公共企業を志望する傾向が強い。

第二に、多くの大学生は安定的で収入が高い大企業や公共機関での就業を希望しているが、現実では、正規職より不安定な非正規職就業者が増加傾向であり、また企業規模別には大卒者の6割が企業規模100人未満の中小企業で働いている。学歴間賃金差は大きく、また、同じ学歴であっても男女間の賃金差が大きい。韓国は専門大学よりは大学を志望する傾向が強いが、この学歴間賃金格差は大学志望の大きな要因の一つであると言える。

第三に、韓国の大卒者就業難の主な原因は、大学生数が需要に比べて多く、教育の内容も業界のニーズにこたえられない点である。専攻と職業が一致していないと答える学生も多く、特に韓国の人文系列や社会系列の就業率は非常に低い。また、大学教育の競争力も先進国の中では低いほうである。

以上の分析結果をもとにし、韓国政府の大卒者雇用対策の内容とそのインプリケーションを考えてみる。韓国大卒労働市場の根本的な問題は大学進学率が高く、4年制大学を増やしてきた韓国の大学教育政策に問題がある。また一旦入学すると、なんの問題なく卒業できる仕組みにも問題であるとの指摘もある。これに対して、ジョンウンチャン国務総理は、「大学入学定員と学科調整、産業界の需要と関連した人力養成など、大学教育の内容と方向を変えていく方針である」と提示したことがある[7]。

また、文系卒業者に対しては、再教育を通じて地域が必要とする技能人力を供給することも必要があり、文系を卒業した卒業者、また地方大学を卒業して就職していない卒業者を対象に政府予算で技術教育を与えるべきであるとの指摘[8]もあった。その一環として、工学系列と自然系列に比べて相対的に就業率が低い人文系列卒の未就業者を対象に、政府は2010年4月から3～12ヶ月間、有給職業訓練[9]を実施している。他に、安定性重視で大企業中心の就職観は大卒の失業者を増やす傾向があることから、安定性を求める職業観を変化させるため、大学生の認識を高めるためのプログラムが必要である。

21世紀知識情報化社会では、優秀な頭脳と創意力が国家競争力の源泉である。しかし、韓国の大学への投資は脆弱で、『教育白書』(2005年）によれば、高等教育財政GDP比重は、韓国は0.3％（OECD平均1.1％）と低く、大学の経済要求度は調査対象60カ国の中で52位と非常に低い。世界各国は大学教育が国家競争力を高めるための革新戦略であるとの認識下で、1990年線後半から大学改革を推進している[10]。日本も、「大学の構造改革なしには日本の再生と発展はない」との認識の下で、2004年4月1日の時点で、全ての国立大学を法人化した。量的に拡大してきた韓国の大学教育も産業ニーズに合う高級人材を養成する質的な改編が求められる。

＜注＞

[1] 「朝鮮日報」2008年6月20日。

[2] 裵海善「若年雇用構造実態の韓日比較分析」大韓日語日文学会『日語日文学』第47輯、2010年8月。本論文は若年失業問題を企業の需要サイドに焦点を置いて分析した。

[3] http://donga.com、2010 年1月22日。

[4] 裵海善「既婚女子の非正規職雇用増加の原因分析」釜山大学校女性研究所『女性学研究』10巻1号、2000年12月。

[5] 「韓国経済」2010年2月8日。

[6] 「大学生の就業観と就業活動実態に関する世論調査」現代経済研究院、2010年3月。

[7] 「韓国経済」2010年2月8日。

[8] 第40回非常経済対策会議での若年失業対策案である。
http://www.donga.com/「dongA.com」2010年12月25日。

[9] 訓練参加者全員には訓練費用を支給し、月11万6000ウォンの交通費と食費を提供する。
http://kr.news.yahoo.com「経済トゥデイ」（2010年2月18日）。

[10] 教育人的資源部・韓国教育開発院『教育白書』2006年。

＜参考文献＞

現代経済研究院「大学生の就業観と就業活動実態に関する世論調査」『経済週評』389号、2010年3月。
教育人的資源部・韓国教育開発院『教育白書』2006年。
教育人的資源開発部『国家人的資源開発白書』2006年。
教育科学技術部「高等教育機関卒業者就職統計調査」2008年、2009年。
統計庁『社会調査』2009年。
裵海善「既婚女子の非正規職雇用増加の原因分析」釜山大学校女性研究所『女性学研究』10巻1号、2000年12月。
裵海善「若年雇用構造実態の韓日比較分析」大韓日語日文学会『日語日文学』第47輯、2010年8月。
労働部『賃金構造基本統計調査』2008年。
「韓国経済」2010年2月8日。
「朝鮮日報」2008年6月20日。
http://www.nhrd.net/nhrd-app/jsp「人材開発動向」。
http://donga.com、2010 年1月22日、2010年12月25日。
http://kr.news.yahoo.com「経済トゥデイ」2010年2月18日。

謝辞：本稿は、筑紫女学園大学2009年特別研究助成金による研究成果の一部である。

（べ　へしょん：アジア文化学科　教授）